

# 液状化被害を受けた宅地の復旧・住宅の傾斜修復等への支援



- 液状化等により被害を受けた宅地や住宅の復旧のため、所有者が実施する、**宅地の復旧や住宅の耐震化を支援する補助制度を創設**

## 宅地

### 〔新設〕被災宅地等復旧支援事業

補助額：最大766万円 (補助対象:上限1,200万円)

県(→基金) 2/3  
所有者 1/3

熊本地震の1.2倍  
※物価高騰を考慮

〔応急修理などの少額工事相当を控除〕

補助内容  
擁壁、地盤、宅地のり面等の復旧、  
住宅の地盤改良、傾斜修復 など

## 住宅

### 住宅耐震化促進事業

採択枠 拡充  
〔耐震診断〕当初:200件→300件 (+100件)  
〔耐震改修〕当初:100件→200件 (+100件)

定額補助：最大150万円

国 60万円  
県 45万円  
市 45万円

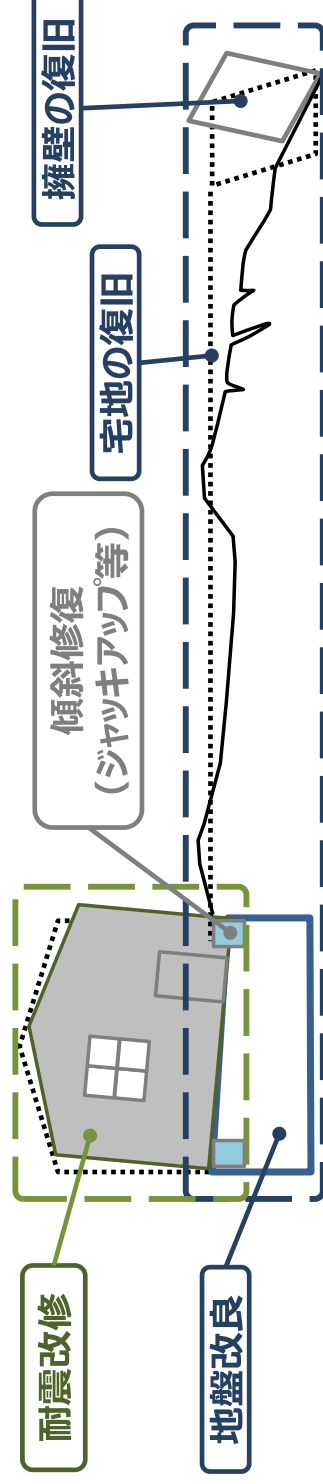
全国トップクラスの  
補助額

(耐震診断により耐震性がない住宅が対象)

新)地震で耐震性が低下した住宅の耐震改修、傾斜修復

〔注〕傾斜修復は、「被災宅地等復旧支援事業」及び「住宅耐震化促進事業」の対象となっているが、いずれかの補助を選択（両方の併用不可）

### 対象範囲 (イメージ)

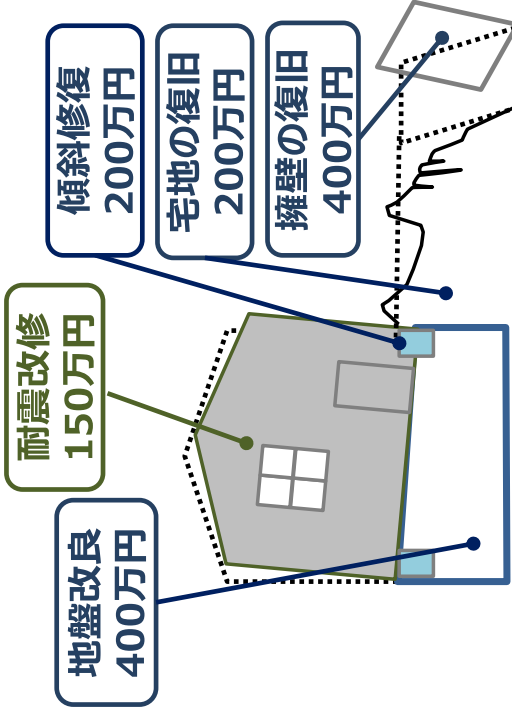


# 宅地復旧・住宅の傾斜修復への支援のモデルケース



## 事例 1

宅地の復旧と住宅の耐震化を行う場合  
(傾斜修復はいずれかの補助を選択可)



対象事業費：1,350万円

補助額

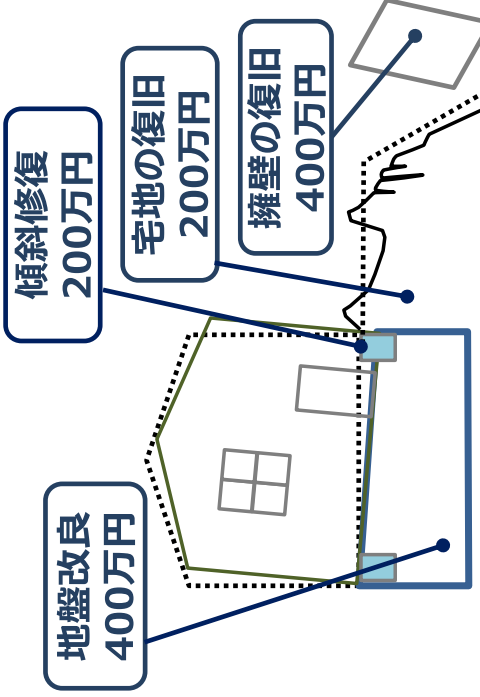
宅地復旧：766万円

耐震改修：150万円

計：916万円

## 事例 2

住宅が全壊し、住宅再建とあわせて  
宅地復旧を行う場合  
(耐震改修は実施しない)



対象事業費：1,200万円

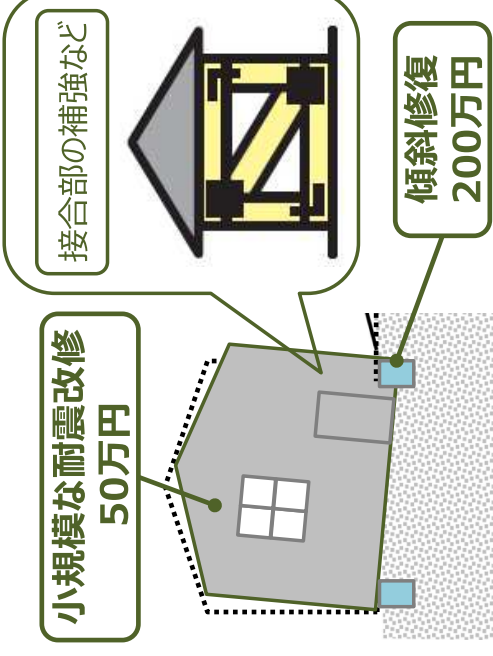
補助額

宅地復旧：766万円

計：766万円

## 事例 3

小規模な耐震改修にあわせて  
傾斜修復を行う場合



対象事業費：250万円

補助額

耐震改修：150万円

計：150万円